ポスト京都議定書

サミットへの注文

下

主要排出国取り込む枠組みを

東京大学 山口光恒客員教授

——6日開幕の主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）では環境問題が大きなテーマだ

「今回のサミットで、地球温暖化がこれほど取り上げられるとは誰も思っていなかったのではないか。議長国のドイツが熱心で、主要テーマになった。ただ、欧州と日・米の意見の隔たりは大きい。ドイツでこの問題の本質的な議論に取り組み、1年かけて国際合意を作ってほしい」

——欧州と米国の対立は深刻だ

「欧州では産業革命前に比べ、気温上昇を2度以内に抑える数値目標の合意を目指している。だが、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最近の報告をみる限り、達成は不可能だ。二酸化炭素（CO_2）濃度の上昇に応じた気温上昇の程度（気候感度）が高まっているためだ。日米や途上国にそれを押しつけても合意は難しい」

——安倍晋三首相が提案した温暖化防止の対応策をどうみるか

「日本が最も強調したかったのは、京都議定書後の『ポスト京都』の枠組みで、主要排出国すべてが参加するよう提案した点だ。京都議定書とは違い、柔軟性のある枠組みを提案している。これは大いに評価できる。今回の米国の提案もほぼ同様の内容だ。環境と経済の両立を掲げた点も長期的な取り組みの観点から当然のことだ」

——今回のサミットに望む点は

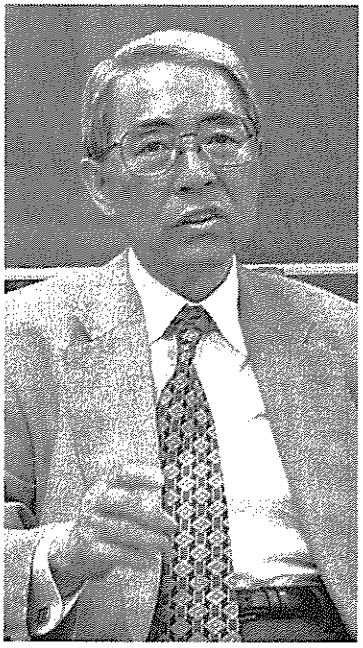
「せめて主要排出国すべてが参加する枠組みを構築することで合意してほしい。それがないとサミットの意味がない。それだけに主要排出国による協議を呼びかけた米国の提案は評価できる」

——日本も数値目標を示した

「数値目標は『ポスト京都』の柔軟性のある枠組みと背反する。50年で排出量を半減させるためには、たとえ先進国が現状より排出量を8割削減しても、途上国も今より6%削減しなければならない。米国が8割減など納得するわけがないし、中国など新興国の排出量も急増するので途上国も受け入れないだろう。これでは『主要排出国すべての参加』という柱が崩れてしまう。この点を安倍首相はどう説明するのか疑問が残る」

——ポスト京都の議論で求められるものは

「そもそも温暖化対策の最終目標をどこに置くかという議論が先だ。大気中のCO_2濃度をどれくらいで安定化させるのか。濃度に応じた気温の上昇や損害、削減コストは想定できている。CO_2濃度を安定化させるためのコストと損害を比較検討し、ある程度の損害は受け入れながら削減目標を立てる。その合意ができれば、排出削減の程度も決まる。それこそが重要な政治判断だ」（石垣良幸）



やまぐち・みつつね　昭和37年東京海上火災保険。慶応大教授、帝京大教授などを経て、18年から東大先端科学技術研究センター客員教授。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第3部会リードオーサー（共同執筆者）を兼任。神奈川県出身。